

平成20年度 大規模津波防災総合訓練の概要

1. 訓練の概要

今後30年以内に南海地震が発生する確率は50%程度、東南海地震は60～70%程度の確率で発生するといわれており、紀伊半島から四国、九州に至る広範囲において甚大な被害が出ると想定されています。これらの地震津波による被害の軽減を目指して、大規模津波防災総合訓練を行います。

訓練は、住民の避難訓練、地震津波情報の収集・伝達、漂流者救助・救急、道路・堤防等の応急復旧、物資輸送訓練等を沿岸地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携し実施します。

日 時

平成20年10月19日(日) 9時～12時

場 所

宮崎県宮崎市(メイン会場) 宮崎市・延岡市・日向市・南郷町・新富町・串間市・高鍋町・川南町・都農町(サテライト会場)

主 催

国土交通省

協 賛

内閣府

後 援 【18法人】

(財)国土技術研究センター、(財)河川情報センター、(社)日本河川協会、(社)全国海岸協会、(社)全国防災協会、全国水防管理団体連合会、(財)道路保全技術センター、(財)沿岸技術研究センター、(社)日本港湾協会、(財)港湾空港建設技術サービスセンター、(財)海上保安協会、(社)日本水難救済会、(財)気象業務支援センター、(財)日本気象協会、(社)日本測量協会、(社)九州建設弘済会、九州トラック協会、(社)宮崎県トラック協会 (順不同)
訓練参加機関 【76機関】

九州地方整備局、九州管区警察局、九州総合通信局、九州財務局、九州厚生局、九州農政局、九州経済産業局、原子力安全・保安院九州産業保安監督部、九州運輸局、大阪航空局宮崎空港事務所、国土地理院九州地方測量部、福岡管区气象台、宮崎地方气象台、第十管区海上保安本部、宮崎海上保安部、鹿児島海上保安部、細島海上保安署、第十管区情報通信管理センター、鹿児島航空基地、九州防衛局、陸上自衛隊西部方面隊第8師団第43普通科連隊(都城駐屯地)第5施設団、第9施設群(小郡駐屯地)、海上自衛隊呉地方隊、航空自衛隊(航空総隊司令部、西部航空方面隊司令部、第5航空団、航空支援集団司令部、第3輸送航空隊、新田原救難隊、春日ヘリコプター空輸隊、新田原管制隊)、自衛隊宮崎地方協力本部、宮崎県警察本部、宮崎北警察署、宮崎南警察署、宮崎県、宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、南郷町、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町、宮崎市上下水道局、宮崎市消防局、宮崎市消防団、日本赤十字社宮崎県支部、(独)国立病院機構宮崎病院、(独)国立病院機構宮崎東病院、日本放送協会宮崎放送局、西日本高速道路(株)九州支社、九州旅客鉄道(株)、九州電力(株)西日本電信電話(株)九州事業本部、(株)NTTドコモ九州、KDDI(株)九州総支社、(社)宮崎県トラック協会、(社)宮崎県医師会、(株)宮崎放送、(株)テレビ宮崎、(株)エフエム宮崎、宮崎日日新聞、(社)日本自動車連盟九州本部、(社)日本土木工業協会九州支部、(社)日本道路建設業協会九州支部、(社)宮崎県建設業協会、(社)日本海上起重技術協会九州支部、(社)日本埋立浚渫協会九州支部、(社)日本建設協会九州支部、(社)建設コンサルタント協会九州支部、九州港湾空港建設協会連合会、(社)日本潜水協会福岡支部、宮崎県水難救済会、国立大学法人宮崎大学、九州防災エキスパート会、宮崎ベイコムハート連絡会、(福)宮崎市社会福祉協議会、宮崎市民活動センター、東大宮地区社会福祉協議会(順不同)

2. 訓練で想定する地震・津波の規模

海溝型地震の発生（和歌山県南方沖）

9：00	地震発生、緊急地震速報発表
9：02	震度速報発表
9：03	津波警報（大津波）発表
9：42	津波警報（大津波）解除
震源	和歌山県南方沖（北緯33.2度 東経135.9度 深さ約10km）
マグニチュード	8.6
震度	宮崎県北部平野部で震度6弱、宮崎県南部平野部で震度5強
津波高	宮崎県沿岸に最大高さ6m
津波到達（地震発生後）	第一波到達：20分後 最大津波到達：40分後

3. 訓練の内容

1) 地震発生から津波警報発表中の情報伝達、避難訓練

地震・津波情報伝達訓練

- 津波から安全に避難するために、気象庁が発表する津波警報（大津波）を伝達する訓練と、地震動から身を守るため、緊急地震速報を活用した対応についての訓練を実施します。

住民避難訓練

- 津波によって浸水が想定される地域の住民や災害時に援護を必要とする人々が参加し、津波警報発表中に避難所までの避難訓練を会場内で実施します。
- 津波警報発表中における、漁船の海上避難（沖合への避難）訓練を実施します。

マスコミ報道訓練

- 報道機関（テレビ局等）が訓練会場の訓練状況を自主的に取材しリポートする訓練を実施します。

2) 津波警報解除後の救助復旧訓練

被災者の救助・救急訓練

- 事故車両、土砂埋没車両に閉じ込められた被災者の救助訓練、倒壊した家屋に取り残された負傷者の救助訓練を実施します。
- ヘリコプター、船舶、宮崎市消防団水上バイク隊が津波による海上漂流者を救助する訓練を実施します。

緊急物資の輸送訓練、ボランティアセンター運営訓練

- 航空機、船舶、及びトラックによる緊急物資輸送とボランティアとの連携による避難所での物資の積み下ろし訓練を実施します。
- ボランティアの活動の拠点となるボランティアセンターの運営訓練を実施します。

3) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による訓練

- 被害状況の迅速な把握のため中国地方整備局から先遣隊の派遣訓練を実施します。
- 被災地の調査、早期に応急対策するための現地対策拠点設営訓練を実施します。
- 河川・道路・港湾等の被害情報収集、堤防・道路応急復旧などの訓練を実施します。

4) 関係地方自治体との同時訓練

- 宮崎県内の東南海・南海地震防災対策推進地域（宮崎市、延岡市、日南市、日向市、南郷町、新富町、門川町）宮崎県内の沿岸地域（串間市、高鍋町、川南町、都農町）の会場において、住民の避難訓練、被災者の救助・救急訓練、被害情報収集・伝達訓練等を行います。

平成20年度 大規模津波防災総合訓練会場図

【メイン会場】宮崎県宮崎市「宮崎港東地区13岸壁」

